

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	子育て支援課	H29係等名	子ども家庭応援センター		H28担当課等名	子育て支援課		
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実					
目的	対象(誰・何を)	子育て中の家庭		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	協賛店舗を利用して優待サービスを受ける			18歳未満の子どものいる家庭		9500	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	カードの発行枚数(1家庭2枚:累計)		20500	22364	21000	23273	
	成果指標	協賛店舗数		200	208	210	223	
定性目標								
事業概要	<p>1 子育て応援プラン対象事業                  (1)18歳未満の子どもがいる家庭にパスポートカードを配布。                  (2)カードを提示した子育て家庭に対して県下すべての協賛店舗が各種サービスを提供。                  (3)県が企画し、県と市町村が行う全県で取り組む事業。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 地域内の協賛店舗募集、協賛店舗チラシ作成 商業・市街地活性化課と連携			1 協賛店舗数		1 223店舗		
	2 パスポートカード発行			2 パスポートカード発行数		2 1,162枚		
3 協賛店舗掲載リーフレット配布(保育所、小中学校)			3 リーフレット配布数		3 12,000枚			
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		2,543	1,241	920	0			
国庫支出金								
県支出金								
起債								
その他								
一般財源		2,543	1,241	920				
人件費計(千円)②		179	0	179	0			
正規職員所要時間		50		50				
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		2,722	1,241	1,099	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>・18歳未満の子どもがいる対象家庭には、学校等を通じて協賛店舗掲載リーフレットを配布し店舗活用PRを行った。またパスポートは妊娠期からの配布となり該当者に届けることができた。・協賛店舗は15店の増であった。広報等によりPRをおこなったが、商業市街地活性化課と連携し更に協賛店舗を拡充する必要がある。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	・事業実施したことに対し、利用実績など事業の効果を確認する必要がある。						
	②改革提案	・利用実績、実態を把握するため商業市街地活性化課と連携して協賛店舗へのアンケート調査を行うことが必要。						